

九州協働体構想 (Kyushu Sustainable Collaboration Perspective)

山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授 (九州大学名誉教授) 小川 全夫

1. 九州圏土の概念構成

九州圏土は、ほかの圏域に比べると、まとまりの良い圏域のひとつと考えられる。それは、主な地域がひとつの大きな島の中に納まるからである。しかし、実際の圏域は、外界離島から内海離島・半島、中山間地域、盆地、平野など自然地理としても多様な様相を呈している。火山を数多く抱える圏域では、独特の地形や地質に基づく景観と課題を呈している。

九州圏土の地域は、以下のようにパターン化できるだろう (図1 参照)。

国境離島弧：外海離島群は国境維持の責務を負わされている。

水土里郷：農林漁業の国際競争にさらされ、暮らしの場としての維持可能性が問われている。

国際交流都市：アジアのゲートウェイとして圏域のみならず日本および東アジアの牽引力となることが期待されている。

圏域拠点都市：周辺地域への支援機能や他都市との連携強化が求められている。

生活支援都市：中山間地域などへの生活支援機能強化が期待されている。

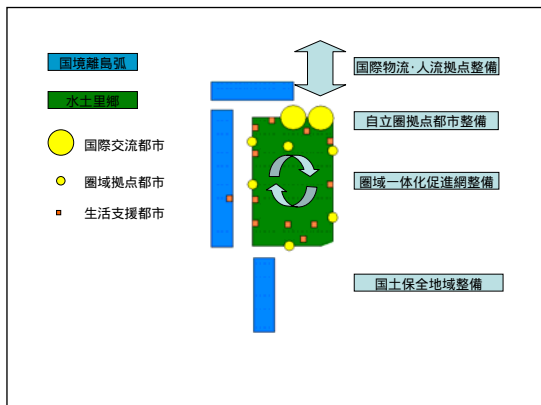


図1 九州圏土の概念構成

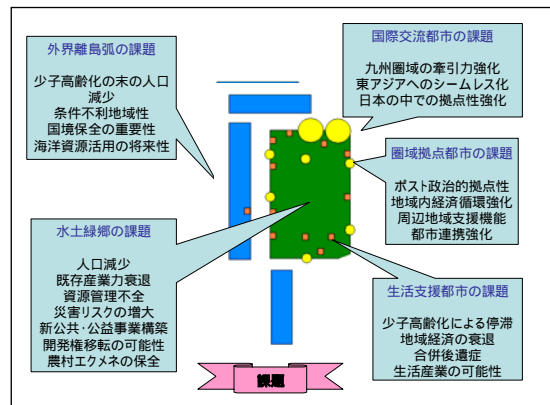


図2 九州圏土の直面する課題

2. 九州圏土の直面する課題

これまでの九州圏土が果たしてきた日本社会に対する役割を総括し、今後果たすべき役割を考えてみよう。

まず、高度経済成長期以後の九州圏は、一方で国内労働市場に労働力を供給しながら、他方では農林水産物を国内市場に供給する食糧基地としての役割を果たしてきた。

しかし、今や九州圏は人口減少と国際化に対応しなければならなくなっている。新しい九州圏形成に向けて、労働生産性の向上、国内外の人口交流活性化、自然国土の保全、生活産業と国際競争力の高い産業の再構築、ストック財の価値増殖などが生まれやすい基盤整備が必要となっている。このような状況において、次のような課題がある (図2 参照)。

外界離島弧の課題：少子高齢化の末に人口減少しており、条件不利な地域と位置づけ

られる。しかし、国境保全の重要性、海洋資源活用の将来性に脚光が当てられている。

水土緑郷の課題：人口が減少し、既存産業力としての農林漁業が衰退して、資源管理が不全状態に陥り始めている。そして災害リスクが増大している。このような地域を保全するために新公共・公益事業構築や開発権移転の可能性が問われている。中山間地域の限界集落論にみられるように農村エクメネ（生存圏）の保全をどのように図るのがが焦眉の課題となっている。

国際交流都市の課題：北部九州の大都市圏は、九州圏域の牽引力が強化されることが期待され、東アジアへの物流・人流のシームレス化を図ることによって、日本およびアジアの中での拠点性の強化が課題になっている。

圏域拠点都市の課題：これらの都市は、県庁所在都市などとして、これまで一定の都市機能集積を果たしてきたが、今後は、「ポスト政治的拠点」をどう強化していけるのが課題になる。

地域内経済循環を強化する拠点として、また周辺地域支援機能を発揮する拠点として、さらには他の都市との連携を強化する拠点としての整備が課題になっている。

生活支援都市の課題：少子高齢化による停滞が及んでいる都市であり、事情は中山間地域と同じような地域経済の衰退にさらされている。さらに合併後遺症とのいえる地域管理力の低下が課題になっており、生活産業を中心とする共生経済立て直しの可能性が問われている。

3．九州圏土の未来像

以上のような現状と課題に対して、将来の九州圏土をどのように描くのが国土形成計画上での使命である。

(1) 北部九州の夢は整備された国際物流・人流拠点

この地域では、九州アジア・ビジネス・ゲートウェイなど既存の構想の上に、さらにスーパー中枢港湾などシームレス化やアジアン・ビジネスセンター機能強化を図る。瀬戸内圏など他地域との連携強化によって、物流拠点とネットワーク整備強化を図る。九州圏内各地との連携強化、圏域中枢機能の高次化によって、他の都市農山漁村へ支援機能強化や圏域内高速交通体系の拠点機能の整備を図る（図3参照）。

たとえば、東アジアのゲートウェイとして北部九州の大都市圏で取り組むプロジェクトは、東アジアとの貿易拡大と、自動車産業・環境産業を主幹産業とする国際的産業拠点形成、物流のシームレス化を図るためのネットワーク整備と各種要件整備、福岡都市圏・北九州都市圏など北部九州の大都市圏におけるゲートウェイ機能強化などに関係するものとなるだろう。

また、九州北部大都市圏と他圏域との交流連携強化のプロヘジェクトは、中国圏、四国圏、沖縄圏などとの連携強化を図るために物流拠点とネットワーク基盤整備を行うほか、九州圏内の多地域圏との交流強化を図るための、圏域中枢機能の高次化による支援力の強化や、他の都市農山漁村への支援機能強化、圏域内高速交通体系の整備などに関わるものとなるだろう。

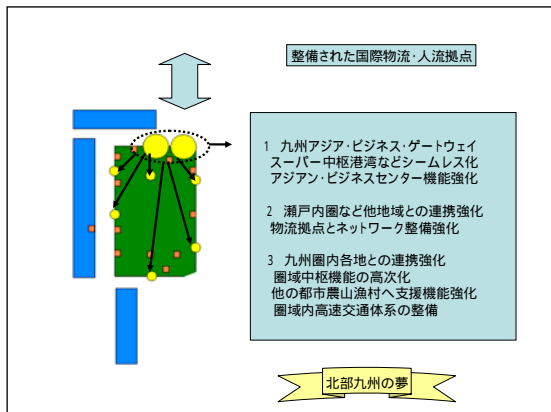


図3 北部九州の夢

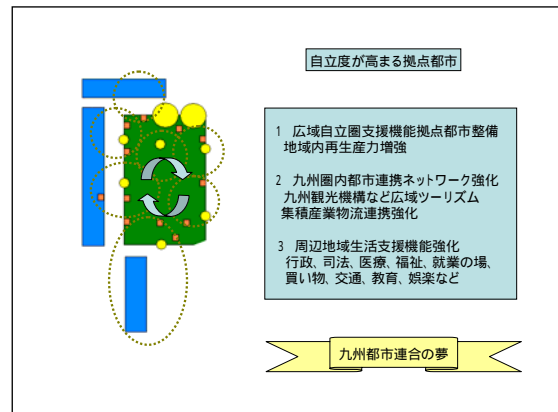


図4 北部都市連合の夢

(2) 圏域拠点都市の夢は自立度を高めた都市連合

この地域では、広域自立圏支援機能拠点都市整備を図って、地域内再生産力を増強する。九州圏内都市連携ネットワーク強化を図って、九州観光機構など広域ツーリズムを推進し、集積産業に関連した物流連携を強化する。周辺地域生活支援機能の強化を図るために、行政、司法、医療、福祉、就業の場、買い物、交通、教育、娯楽などのサービス供給力を高める。

たとえば、九州自立圏拠点都市の整備プロジェクトとしては、九州自立圏支援機能拠点都市整備によって、地域内の再生産力を増強するものでなければならぬだろう。そのためには、九州圏内の都市連携ネットワークの強化、九州観光機構などによる広域ツーリズム、集積物流連携強化に取り組むほか、周辺地域生活支援機能強化のために、行政、司法、医療、福祉、就業の場、買い物、交通、教育、娯楽などの機能についての再点検を行い補強する支援機能を整備するものとなるだろう。

(3) 国境離島弧や水土里郷と生活拠点都市を一体化した共生居住圏の夢は、自然が保全され、生活が持続できる地域

この地域では、共生居住圏の自立強化を図るために、生活支援機能の強化、生活産業の強化、地域内循環機能確立などに力を入れる。自然国土保全機能確立するために、炭酸ガス排出権取引の場所となる林業地域の設定、代替エネルギー開発区の設定、公益環境保全事業区の設定、国境保全事業区などの先進的取り組みを始める。低密度居住地域の再編強化を図るために、民有資源公益管理保全事業、中山間地域フロンティア生活区設定などによって、基礎生活圈域拠点を整備し、災害リスク重点回避に力を入れる。

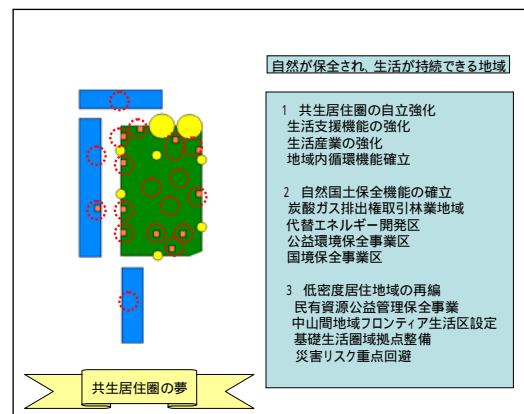


図5 共生居住圏の夢

共生居住圏は、自立・共生が期待されている地方中小都市・中山間地域・離島などを一体的に整備する上での戦略的地域概念である。ここは人口減少が著しく、国際競争の下では条件不利な地域とされるが、国土のフロンティアとして注目される地域であり、なお多世

代同居世帯が存続し、修正拡大家族的機能共同、家族親族機能を代替する地域互助、NPOなど新たな絆の結集、交流人口を組み込む新システム構築などの動きが胚胎しており、住民レベルでは海外ネットワークを張ったり、国際交流リテラシーを高めており、東京経由の発想からの脱却が図られていることに注目する必要がある（図5参照）

4.九州共生居住圏の整備

国際交流都市や圏域拠点都市における国土形成上での構図については、特別に論じることはないが、中山間地域や離島などと生活支援都市を含む共生居住圏の概念については、もう少し踏み込んだ考察が必要であろう。

(1) 共生居住圏の自立強化

まず、共生居住圏の自立を強化するためには、「自律」を確立し、なにごとにも住民が自分たちの将来を決断することを前提にしたうえで、住民が主体的に選び取って住むことを決めた居住圏の生活支援機能の強化（健康、福祉、商、交通機能の再構築など）生活産業の強化（自給自足的、地産地消的、ヒューマン・サービス産業など）および地域内循環機能確立（生産 消費 廃棄物の処理還元、地域通貨・寄付文化・ボランティアによる相互扶助、コミュニティ・バンキングなど）を構築する。

(2) 自然国土保全機能の確立

さらに、この共生居住圏が果たす公益性を評価し、特に自然国土保全機能の確立を図るべき地域として、たとえば、炭酸ガス排出権取引の場となる林業地域、代替エネルギーの開発区、公益環境保全事業区、国境保全事業区などの特別区を設定し、そこで税のメカニズム、開発権取引のメカニズム、トラストのメカニズムを使って公益事業を展開する場として、国全体としての財の移転を図ることを目指すべきだろう。

参考資料として、熊本県下の市町の多面的機能の評価額試算結果を示しておく（下表参照）。問題は、このような多面的機能が、農林業生産活動の中にカップリングされて、隠されていることである。市場競争にゆだねる部分と公益的部分をデカップリングするなら、公益的部分を担う経済を早急に構築する必要がある。その部分は、新しい財の再配分システムを構築することによって負担されるべきだろう。

三菱総合研究所の手法に基づく農業の多面的機能試算結果(単位:億円)					
	熊本市	大津町	菊陽町	益城町	西原町
洪水防止	70.0	14.5	14.1	8.5	37.1
河川流況安定	151.2	23.1	22.2	6.4	7.5
地下水涵養	59.0	0.7	2.8	0.8	0.2
土壌浸食防止	5.0	1.6	0.9	1.3	0.5
土砂崩壊防止	10.0	1.7	1.5	2.2	0.6
有機性廃棄物処理	1.1	-	-	-	-
気候緩和	1.0	0.03	0.03	0.04	0.07

[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/f11nouringyo\(kumamoto\)/01_.pdf](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/f11nouringyo(kumamoto)/01_.pdf)

三菱総合研究所の手法に基づく森林の多面的機能の経済評価	
	熊本市
二酸化炭素吸収	1.9
表面浸食防止	40.8
表層崩壊防止	11.1
洪水緩和	8.5
水資源貯留	11.5
水質浄化	16.9

[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/f11nouringyo\(kumamoto\)/01_.pdf](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/f11nouringyo(kumamoto)/01_.pdf)

(3) 低密度居住地域の再編

さらにこの共生居住圏は、少子高齢化とその結果としての低密度居住地域になっている

ので、そこにあるさまざまな資源の管理が難しくなっている。これは地域資源管理の上で新たな課題を提起している。そこで民有資源の公益管理保全事業が展開できるように工夫したり、フロンティア生活区を設定して、新しい住民の転入を図ったり、基礎生活圏の生活拠点（健康・福祉・商・交通包括支援拠点）の整備や、災害リスクの重点的回避策などが進められるべきだろう。（<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/02torikumi/img017/01/05data3-2.pdf> 参照）

参考までに中国地方地域づくり懇談会で、有識者の意見によってまとめた地域の3層構造を参考にして共生居住圏を模式にしたものを例示しておく。小さな地域における課題は集落間の連携を強化すること、地方中小都市とこれら集落が連携した圏域を一体的に整備する共生居住圏、そして国内市場や国際市場につながる交流広域圏という3層構造の捉え方は、九州圏を考えるとときにも参考になるだろう（図6参照）。

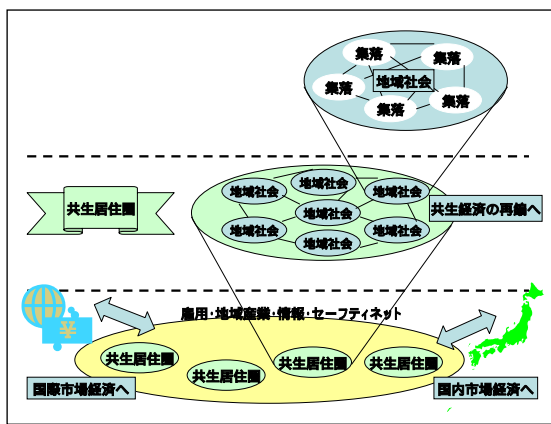


図6 共生居住圏の模式



図7 都市と農村の共生・対流効果の概念

(4) 九州共生居住圏の整備で考えられる戦略

九州の共生居住圏整備で考えられる戦略としては、現代版兼業生活（ブルーリアクティビティ）という生活様式を提起する戦略、出身者にとらわれずに広く人材を誘致する拠点を整備する戦略、新しい公益事業を担える住民の手づくり自治区を整備する戦略、ツーリズムの基盤を整備する戦略、開発防止と開発促進のバランスをとるための開発権移転市場の構築戦略などがある。

参考までに都市と農村の共生・対流効果の概念図を提示しておく。これは、都市農村交流活性化機構によるものである（図7参照）。

5. 九州圏形成計画の推進組織

今後の広域圏計画の推進を図る上で、だれがこれを推進するのかといった責任主体を問われたとき、今のところ国でも県でもないとするれば、少なくとも何がしかのプラットフォームを設置しなければならないだろう。もしかするとそれは、県の広域連合かもしれないし、いずれ道州制が導入されたときには、州になるかもしれない。しかしそれまでの間をどうするかが問題である（図8参照）。

考えられるのは、「九州圏共通地域政策」を各県合意の下で発足させることかもしれない。そして九州圏全体としては、まずは県の広域連合で、共通地域政策を展開するという姿勢

を示すべきだろう。さらに、県庁所在地や中核市を拠点とする自立圏整備広域連合を組むことも考えられる。さらに合併した地域内であっても、現場の動きを大事にして全体として支援する仕組みのために、共生居住圏整備ローカルアクショングループ（産・学・新たな公）の組織化を織り込むのがいいのではないだろうか。

その上で、さらに広域圏計画に基づく事業の展開をモニタリングし、微調整を図り、最終的な事業評価を行うためには、第三者機関として、九州圏整備政策アカデミーを設立し、地方分権化時代における政策諮問機関、広域行政評価機関としての機能を持たしめることも必要になるのではないだろうか。

なお、地域力は、経済資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、環境資本によって構成されると私は考えている。地域力を高めるための、目安を参考までにまとめてみた。

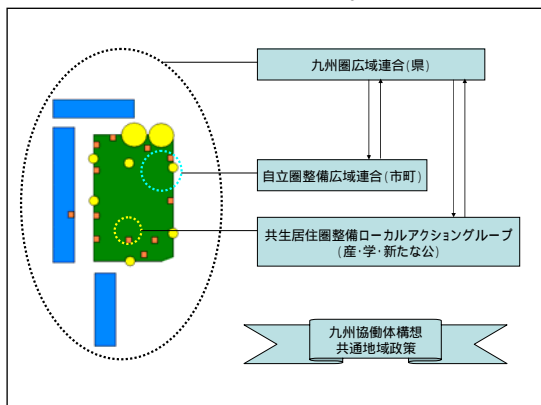


図8 九州協働体構想

地域力

生活の場を形成するために整備すべき各種資本

	経済資本	人的資本	社会関係資本	文化資本	環境資本
交換の位置	市場経済+買物経済	贈り物経済	贈り物経済	贈り物経済+買物経済	買物経済
課題	デカップリングと新しい公共経済の再構築	新しい地域共生経済の担い手人材の育成とスカウト	新しい信頼関係の構築と活性化	個性ある文化の継承と創造	持続可能な環境保全のための自己規制と啓発
目安	産業主義からの脱却	グローバル人養成	友達の子連ネット	遺産と知的所有権	澄んだ空気・水・流動
手法	特区とリノベーション	地理的制約を解放する技術普及と転住の勧め・日本版ローンイーグル	もやいなおしの展開と家庭基金・地域基金の強化	文化継承者と創造者の公演支援	環境への1%配慮など風景の作法の普及
資金	自己資金・融資・税・社会保障・公営賃貸	基金・交付金・融資・バウチャー	会費・融資・地産消費・親子・無息債・保険	寄付金・会費・交付金・布院・書籍・投稿・寄進	基金・ボンド・トラスト・地産消費・サンクチャアワー
地域コミュニティ組織	村商店・コミュニティ会社 自治振興区・共同店 朝市・青空市・無人市 市民農園・福祉農園	星野・平和部隊 契約ボランティア 信託住民 人材移動支援	パロディミニ独立国 会員制・講師・応援隊 十字架・地域与党 協働プログラム	社中・鎮中・ファンクラブ 旦那衆・スポンサー メセナ・客人接待 聖地と巡礼・墓参	ナショナルトラスト 市民ラスト グラウンドワークトラスト 保護区・保安区
農山漁村	起業・法人経営促進による自立経営促進と農林漁業の多面的機能増進	地域後継者やスカウト人材に対する地域・ボランティア強化	家族協定・東海とジョン協定・マナー・ケンリンク・緑農交流活動の促進	福田サーター部・寺職基金など住民と地域外市民協力による文化発信・創造運動	環境まちづくりセンターの活用による環境保全
地方中小都市	共生経済の基盤となるコンパクトシティ具現化	コーディネート機能の充実と派遣人材の確保	NPOインターメディアリーの整備と相互保障力の強化	文化コンテンツの記録とアクター養成とペイシェント	環境まちづくりセンターの整備と技術開発
公共セクターの責任	WTOグリーン政策と共生経済基盤	住民すべてのアクティベーション強化	もろ男女多民族共生に向けて住民と協働	文化多元主義の普及と調和化	環境まちづくりセンターの普及